
〈要旨〉

本報告書は、発展型総合事業「アジア大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」のサブ・プロジェクト「朝鮮半島情勢とリスク」研究会を構成する「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会のメンバーが、研究会の2023～2025年度の3年間にわたる活動の中で重ねた分析と議論をもとに執筆した計7編の論考を綴合したものである。以下、各論考の内容について簡略な要旨を作成し、読者の便宜に供する。本報告書はしがきにも記載の通り、ここに所収の各論考はすべて研究会メンバーの個人的見解に基づき、いかなる機関の見解も代表するものではない。また各論考は作業スケジュールの関係上、基本的に2025年までの状況をカバーする形で執筆されており、2026年に入って以降の状況については編集・校正の過程で、(各執筆者の判断により)必要最小限の追記のみ行っている点をここに付記する。なお、「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では、本報告書の知見に2026年に入ってからの動向も加味する形で「政策提言」を別途作成している(日本国際問題研究所ウェブサイトに掲載)。本報告書とあわせて、そちらも参照されたい。

第1章 北朝鮮の「核ドクトリン」における抑止失敗

—戦術核の効用と海軍力増強—

(倉田 秀也主査)

2013年時点でその萌芽が見られた北朝鮮にとっての戦争想定「戦争抑止戦略」「戦争遂行戦略」に注目。特に党第8次大会期間を通じて「戦争遂行戦略」つまり北朝鮮の核抑止が失敗し、戦端が開かれた場合に有利な状況を一核兵器を用いて一気に作り出すかについて、その「肉付け」が進んだことを明らかにしている。具体的には、戦時に必要となる対兵力攻撃が主に海上戦力を対象としたものになることから、朝鮮半島周辺を遊弋する艦船をリアルタイムに捕捉するための偵察衛星の打ち上げ、それに対する攻撃手段としての核搭載水中ドローンの開発、SLBM・SLCM発射管を備え前記ドローンのプラットフォームともなる「攻撃型」潜水艦の就役が進められたとの「流れ」を示している。さらに、エスカレートの結果としての地上戦を支援するた

めの海上戦力という観点から、対地攻撃能力を備えた「多目的」駆逐艦の進水が行われるなど、同期間に相次いだ軍備増強が「戦争遂行戦略」に沿ったものであったことを指摘している。その上で、これらの「成果」が党第8次大会以前から構想されてきたものであることに触れ、次期党大会期においても引き続き長期的眼目に立った核戦力の増強が企図されるとの見方を示した。

第2章 北朝鮮核問題における非核化と軍備管理 —政策転換論の含意と日本の対応

(戸崎 洋史委員)

北朝鮮の核・ミサイル能力の向上が注目される中、北朝鮮を取り巻く環境にも変化が生じている点に注目。特にロシア・中国との協力関係の深化により両国が北朝鮮非核化の主張を公然と取り下げるに至ったことも背景に、第2次トランプ政権下の米国内で、現状を維持しつつ非核化への道筋を開くための根拠で、実質的な軍備管理交渉の必要性が主張されつつあることを指摘している。そのような主張に対しては、北朝鮮の違法な核開発を追認することになるリスクや軍備管理の履行に必要な検証手段の不備、日米・米韓同盟管理への悪影響を指摘する慎重論も浮上しているものの、米国の対北朝鮮政策が変更される可能性に従前よりも注意が払われるべきというのが、本章の主張である。また政権交代（進歩系・李在明政権への）が行われた韓国においても「停止・削減・非核化」という段階設定を経た非核化とのアイデアが浮上している点にも触れ、日米韓各国のすり合わせがないまま「ディール」が急がれる事態への懸念を示している。その上で、日本の課題として、現実の脅威の高まりに抑止態勢の強化で対応しつつ、同時並行的に交渉戦略—透明性・検証と監視措置を備え、また報償と対抗の手段を盛り込んだ—を立案することが必要になる点を挙げている。

第3章 ロシアの「特別軍事作戦」開始以降の北朝鮮の核・ミサイル リスク暫定評価の試み—対外関係の変化を考慮して

(阿久津 博康委員)

ともすれば個別の現象とそれに起因する印象による判断が先行しがちな北朝鮮の核・ミサイルリスクを、よりシステムチックに把握する試みとして、「リスク命題」の析出と、個別命題の「可能性・影響・確度・時間軸」に照らした評価を行っている。具体的には、直接的な核・ミサイル能力の向上に加えて、ロシアとの協力関係、中国も加えた「非公式の三角構造」、新たな核ドクトリンの策定、宇宙・サイバー空間で

の活動の増大、ドローン運用ノウハウの獲得など、近年において可視化した行動をデータとして、それらによってもたらされうる12のリスクを設定し、個別に考察。その結果、偶発的／意図せぬエスカレーションが核使用につながる可能性は相対的に低い反面、特にロシア・中国との関係深化によって核能力（偵察衛星やドローン、ハイブリッド戦のノウハウのような関連要素も含めて）向上のペースが上がるリスクが高いとの評価を下している。また、それらと、日本側の対応能力との間の「ギャップ」の拡大を最大の問題点として指摘し、技術的側面の追求にとどまらない「反撃能力」の整備、日米韓での共同対処プロセスの強化、対北朝鮮抑止を中国・ロシアに対する抑止の一部としても位置づける政策的志向―「二国間」思考からの脱却―の3点を課題として提示している。

第4章 北朝鮮の対外戦略再編と後継の可視化

―第8回党大会以降の変化と今後の展望

（鴨下ひろみ委員）

北朝鮮の核・ミサイル開発の「背景」というべき外交政策および国内情勢について分析を行っている。ロシアによるウクライナ侵攻への関与（クルスク派兵）と対口関係の「同盟」化、距離を保ちつつも対米関係をいらんで北朝鮮の取り込みを図る中国との関係、対ベネズエラ武力行使など単独行動の傾向を強める第2次トランプ政権への期待と憂慮が相半ばする対米スタンス、そして核抑止論（「民族」に拘泥することなく核兵器使用の対象とする）と体制防衛（韓国からの情報流入の遮断）の観点が混濁する対韓国「敵対的2国家論」の事例紹介がその主たる内容である。また国内的文脈では、金正恩後継体制の形成過程―金正日の急病・急死による混乱が露呈した―を念頭に置いて、早くも次期体制への地ならしとも解釈される動きが表面化していることにも触れ、北朝鮮が大国間競争の中での自国の立ち位置そして体制の安定を模索していること、そして核・ミサイル開発をそれらの目的のための「ツール」としても位置づけているとの結論を付している。

第5章 安保理による北朝鮮制裁の限界が示唆するもの

―履行確保の意義と制裁緩和のリスク―

（竹内舞子委員）

北朝鮮の核・ミサイル開発に対し、安全保障上の抑止とともに重視されてきた国連安保理決議に基づく経済制裁の現状と課題を考察している。具体的には、段階的に強

化されてきた同制裁が外貨獲得と外部リソースへのアクセスにかかる北朝鮮のコストを上昇させる効果をもたらした点をあらためて指摘しつつ、安保理の分裂（新たな決議採択の失敗）、専門家パネルの解散、そして特定の個人・団体を対象とする「標的型」制裁の限界（対象リストの陳腐化）によってその実効性が毀損されつつあることに危機感を示している。また北朝鮮自身がサイバー空間の活用、密輸と（制裁対象外の）加工貿易の拡大、制裁回避ルート（抜け穴）としてのロシアとの関係重視など種々の対抗手段を講じている点にも触れ、特に各国の制裁履行の確保によって「抜け穴」を減らしていく努力が、制裁の実効性を保ち、さらに制裁の効果に対する疑義を（安保理への疑義や核不拡散体制への疑義を含め）低減する上で肝要になるとしている。その上で、このような制裁の特性と現状を十全に理解しつつ、その実効性を高めること、そして制裁緩和の安易な「交渉カード化」に警鐘を鳴らすことを、日本の課題として挙げている。

第6章 第2次トランプ政権の戦略と米韓同盟の課題

—国家安全保障戦略（2025）と国家防衛戦略（2026）を読む

（阪田 恭代委員）

第2次トランプ政権の対外スタンスの特徴が「同盟関係のリセット」に求められると定義しつつ、直近の国家安全保障戦略（NSS）および国家防衛戦略（NDS）を題材として分析を行っている。具体的には、リアリズム的な「力による平和」への志向を打ち出しつつ、西半球・インド太平洋に優先順位を据えたうえでの同盟国との「負担の分担」を求める点にそれらの基調があることを指摘。さらにその上に各同盟のより広範な地域防衛への関与拡大、国防産業およびサプライチェーン強化と多国間防衛の実現を求めるのが、優先地域としてのインド太平洋における米国のスタンスであると総括している。そして、近年の米国が「模範的同盟国」として韓国を位置づけつつ、米韓同盟の変革（在韓米軍の「戦略的柔軟性」拡大、韓国主導の対北朝鮮抑止への転換、防衛費増額と対米投資拡大、韓国の地域防衛への関与）を進めていることを紹介している。その上で、日本としては、その過程でインド太平洋と朝鮮半島を分離させる第2次トランプ政権の志向性と、在韓米軍の地域化・韓国軍の自律化が国連軍司令部体制に及ぼす影響、北朝鮮の核・ミサイル問題が周縁化される可能性に留意しつつ、同盟管理・日米韓および日韓協力・ミニラテラルな協力関係の強化を進めることが必要になるとの結論を導いている。

第7章 党第8次大会期北朝鮮経済の「構造」分析 —「社会主義建設の全面的発展」論と「地方発展 20 × 10 政策」 に見る軍事・経済の相関関係と力学—

(飯村 友紀委員)

朝鮮労働党第8次大会期の経済政策を、同大会で打ち出された「社会主義の全面的発展」論に注目しつつ分析。同論の特徴として、可視的な経済的成果の導出という当局のプレッシャーが強く作用していること、そのような経済的成果を実現するために各単位の裁量権の拡大が試みられていることを明らかにしている。ただし、その過程では終始統制の弛緩を厭う当局の懸念が同時に作用し、いわば「ブレーキを踏みつつアクセルを踏む」かのような状況になっているとの見方を示している。また、より根本的な問題として、経済に充当しうるリソースが核・ミサイル開発に優先投入されることの根本的な構造が存在すること、そして核開発の進展とミサイル能力の向上がそのような構造を緩和させる兆しはなお見えないことをあわせて指摘している。その上で、2024年に開始された地方振興政策（「地方発展 20 × 10 政策」）をそのような傾向の一つの典型例に位置づけて内容を検討し、同政策が「先富論」的なイメージとは異なり強い統制色を帯びていることに触れ、また政策実施にあたって軍部隊が動員された背景に軍隊維持のコストを民間に転嫁する意図があったと考察している。

